



2022年5月13日

各位

会社名 株式会社 明電舎  
代表者名 取締役社長 三井田 健  
(コード：6508 東証プライム、名証プレミア)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション推進部長  
望月 隆志  
(TEL：03-6420-8100)

## 中期経営計画2024 アップデート

株式会社明電舎（取締役社長 三井田健）は2021年4月に策定した4か年を期間とする「中期経営計画2024」について、戦略のアップデート（「見直し」と「強化」）を行ないました。

### はじめに

当社グループでは、「2030年までに目指したい社会」を定義し、私たちの「ありたい姿」と「ビジョン」、「大事にする価値観」を描いた上で、2024年度を最終年度とする4か年の「中期経営計画2024」を2021年4月に策定しました。その中で初年度である2021年度は、コロナ禍から回復しつつ2022年度から2024年度まで3か年の具体的な戦略を詰めるフェーズと位置付けておりました。

新型コロナウイルスに関しては、ワクチン接種が世界中で進められ、少しずつ明るい兆しが見えつつある一方、物価や賃金上昇、地政学リスクの高まり、急激な円安の進行など当社グループを取り巻く経営環境は本中期経営計画策定当初から大きく変化しております。

このような状況に鑑み、当社グループでは、「中期経営計画2024」で目指すサステナビリティ経営（ESG経営）を軸とする基本的な方向性を堅持しながらも、現下の経営環境に即した戦略とグループの数値目標アップデートを行ない、本年4月より取組みを開始しました。

### 1. 「中期経営計画2024」の基本方針

本中期経営計画では、3つの基本方針を掲げ、それぞれについて以下のような取組みを実行しております。

#### 1.1 質の高い成長の実現

サステナビリティをエンジンに、「成長事業の飛躍」、「収益基盤の競争力強化」、「海外事業の収益力向上」を通じて、企業価値向上を実現させます。特に成長事業であるEV事業、前中期経営計画において投資を実施した海外変電事業の投資成果の創出を最重要テーマと位置づけ、施策を実行します。

## 1.2 サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ（ESG）を経営に実装するため、非財務指標の目標値を設定し、全社運動として啓発・推進します。

環境負荷低減の目標としては、初年度に策定した「第二次明電環境ビジョン」の実現に向けた 2024 年度目標を新たに設定するとともに、ウェルビーイングの観点からは女性役員クラス、外国人現地法人社長の目標人数を定めました。

また、エンゲージメント向上の取組みとして、従業員 NPS®※1 導入や従業員アンケートを導入し、各種制度見直しや職場環境の改善の実施を進めます。

## 1.3 両利きの経営の推進

環境問題を含む社会課題の解決には、従来事業の領域の枠組みの外にある新しい領域にも事業を拡大させる必要があるという認識のもと、イノベーションや新規事業の立ち上げを進めます。既に開始されている新規事業の評価・事業育成支援や ELMODIS などの異業種他社とのパートナーシップ戦略に加え、アイデアコンテストといった従業員一人ひとりの意識醸成を図る取組みも開始します。

## 2. 事業戦略

社会変化を踏まえ、私たちが目指す新しい社会の実現に向けて各グループの戦略を推進します。

### ① 電力インフラグループ

国内市場においては、引き続き、再エネ関連事業やスマートグリッドや分散電源といった新たな取組みを通じて収益確保を推進します。一方、海外市場については、コロナの影響で進捗が遅れているインド、ベトナム、アメリカでのビジネスを早期に軌道に乗せるとともに、ASEAN・中国拠点の一部再編を進め、新たな収益基盤に進化させることが最大の経営課題と考えております。

### ② 社会システムグループ

国内外ともに電鉄システム事業では、コロナ感染拡大の影響が長引いている一方で、水インフラ事業については業績が堅調に推移していることを受け、数値目標を上方修正しました。引き続き、地方自治体が抱える脱炭素やBCPといった新たな課題に応えるソリューション提案活動を推進するとともに、フィールドエンジニアリンググループとの連携を更に強化して事業シナジー創出に注力します。

### ③ 産業電子モビリティグループ

自動車産業の変革で厳しい事業環境にあるモビリティ T&S 事業は、事業構造改革を進める一方で、新製品やサービスを創出して次世代モビリティへの対応を進めていきます。EV 事業につきましては、2028 年度売上高 1,000 億円という目標達成のためのノミネーション獲得や設備投資・新製品開発を進めるとともに、その成果として事業拡大と価値創出を実現します。

また、電動力事業においては、先進技術とパートナーシップを強化し、産業の省人化、省エネ化、電動化を推進します。電子機器事業においては、米国での新規お客様の開拓を進めるなど、事業規模の拡大とシェア向上に注力します。

④ フィールドエンジニアリンググループ

電気設備の保守・点検、維持・運転管理までを一括して請け負うワンストップサービスの更なる拡大・収益向上に努めると共に、ICT 活用による保守サービスのスマート化を進め、メンテナンスストックを拡大させます。また半導体製造装置向けサービスの事業拡大を進めます。

**3. 財務目標・非財務目標**

「中期経営計画2024」最終年度である2024年度財務目標について、昨年4月に策定した数値から変更はしていません。引き続き、受注高3,000億円、売上高3,000億円、営業利益180億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円の達成を目指します。またROE 10%、ROIC 8%、営業利益率6%を目標に設定し、持続的に成長する企業を目指します。一方で、セグメント損益につきましては、外部環境変化や戦略のアップデートを踏まえ、見直しを行なっております。

<財務目標（連結）>

単位：億円

	2021年度実績	2022年度予想	2024年度目標
受注高	2,596	2,700	3,000
売上高	2,550	2,700	3,000
営業利益	94	120	180
経常利益	102	120	175
親会社株主に帰属する当期純利益	67	84	120
ROE	6.8%	8.0%	10.0%
ROIC	4.5%	5.5%	8.0%
営業利益率	3.7%	4.4%	6.0%
設備投資	4か年累計 600億円（うち成長投資：200億円） （2021実：107億円、2022予：165億円）		
研究開発費	4か年累計 400億円 （2021実：98億円、2022予：110億円）		
自己資本額	1,019	2025年3月末 1,200億円	
連結配当性向	33.7%	安定的に30%レベル	

単位：億円

		2021年度実績	2022年度予想	2024年度目標
電力インフラ グループ	受注高	558	550	595
	売上高	523	555	575
	営業利益	-18	-8	13
社会システム グループ	受注高	955	835	950
	売上高	947	874	946
	営業利益	61	40	61
産業電子 モビリティ グループ	受注高	653	880	970
	売上高	638	861	960
	営業利益	-2	36	71
フィールド エンジニアリング グループ	受注高	418	410	420
	売上高	395	416	416
	営業利益	59	60	60
不動産	受注高	32	32	32
	売上高	32	32	32
	営業利益	11	11	11
その他 （消去含む）	受注高	-22	-7	33
	売上高	14	-38	71
	営業利益	-15	-19	-36
計	受注高	2,596	2,700	3,000
	売上高	2,550	2,700	3,000
	営業利益	94	120	180

< 非財務目標 >

事業活動に伴う GHG※1 の排出 : Scope1,2 (2019 年度比)	2024 年度 6%削減 2030 年度 30%削減
製品使用段階の GHG の排出 : Scope3 (2019 年度比)	2024 年度 6%削減 2030 年度 15%削減
女性役員クラス (プロパー)	2024 年度 1 名以上、2030 年度 3 名以上 (うち、執行役員 1 名)
外国人 現地法人社長	2024 年度 3 名以上、2030 年度 5 名以上 (うち、執行役員 1 名)
従業員向け NPS®※2 (2021 年度比)	2024 年度 10%改善
新規事業	売上高 50 億円

※1 GHG : 温室効果ガス

※2 NPS® : ネット・プロモーター・スコア

NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

以 上